

令和4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

子ども家庭福祉の新たな資格に関する調査研究

<実施主体名>

株式会社工業市場研究所

<調査研究報告書の概要>

○事業目的

令和4年2月、新たな資格（子ども家庭福祉ソーシャルワーカー（仮称））の創設に関する具体的な制度設計の案についてとりまとめがなされており、広く子ども家庭福祉の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を早期に輩出するため、国の基準を満たした認定機構（仮称）から認定される認定資格を導入することとされている。本事業は、この新たな認定資格について、そのニーズや雇用意識、海外制度比較等の調査研究を行うことにより、当該資格の活用促進の方策について検討を行うことを目的に実施した。

○事業概要

新たな認定資格の需要・必要性の把握、及び雇用意識の調査のため、自治体、児童相談所、児童福祉施設、保育所に対して、「雇用者調査（回収2,826件）」と「資格取得希望者調査（回収5,346件）」の2種類のアンケート調査を実施した。

また、新たな認定資格の需要・必要性、及び雇用意識について詳細に内容を把握するため、自治体、児童相談所、児童福祉施設、保育所、ケアリーパーの計15件に対してヒアリング調査を実施した。

さらに、先進国を主体とした海外諸国における、新たな認定資格に該当する資格やその制度の実態を把握した。海外制度調査については、STEP1調査として14か国を対象に「子ども家庭福祉分野の専門的知見をもった者について、国がどのように関与しているか」の概観を把握し、その結果を踏まえ選定した8か国について、STEP2調査として詳細を把握した。

上記の調査結果と検討委員会の検討結果を踏まえ分析/考察を行い、当該資格の活用促進の方策を検討し、報告書に内容をまとめた。

○事業実施結果及び効果

自治体、児童相談所、児童福祉施設、保育所について、それぞれ雇用者と資格取得見込者へアンケート調査及びヒアリング調査を実施したことにより、新たな認定資格の需要性・必要性を把握することができた。

また、海外諸国における、新たな認定資格に該当する資格やその制度の実態を把握したことにより、当該資格の国際比較を行うことができた。

さらに、検討委員会での専門家の意見も踏まえ、上記の調査結果を分析したことにより、想定される課題と今後の展望を明らかにすることができた。